

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

2 国際自由労連・国際産業別組織ITS系の会議

ICFTU第七五回執行委員会

八〇年七月九～一〇日、ブリュッセルで、国際自由労連第七五回執行委員会が開催され、日本からは塩路一郎同盟副会長が出席した。会議は、八〇年代の活動方針、レバノン問題、執行委員会定数の検討など二二の議題について討議した。

ITF第三三回世界大会

八〇年七月一七日～二五日、アメリカのマイアミにおいて、ITF(国際運輸労連)第三三回世界大会が開催された。大会には六四カ国から約七〇〇人の代議員が出席し、日本からは、森影国労委員長、福留観光労連委員長、柴山海員組合副組合長、折原都市交副委員長など一七人の代議員、アドバイザー一人、黒川私鉄総連委員長など二八人の傍聴者が参加した。大会は、人権問題、運輸労働者への技術革新の及ぼす影響、多国籍企業の問題、労働者保護基準の維持・強化等について討議をおこない、フリッツ・プレヒトル会長、ハロルド・ルイス書記長を再選して閉会した。

ICFTU開発調整会議

八〇年一〇月二〇～二四日、ブリュッセルのICFTU本部で特別開発援助基金にかんする調整会議が開催され、日本からは相原正雄同盟国際局長が出席した。会議は、各種の開発プロジェクトにたいする援助、資金提供とその調整について検討した。

ICEF第一七回世界大会

八〇年一〇月二八～三〇日、メキシコシティの電力労組会館でICEF(国際化学エネルギー一般労連)第一七回世界大会が開催された。大会には三二カ国から三八一人が参加し、日本からは、オブザーバーをふくめて一三七人が出席した。また、紙パ労連からも、はじめてオブザーバーとして土橋委員長が出席した。大会は、化学産業の技術革新と構造変化にたいする対応策を検討し、企業参加問題やエネルギー危機打開にむけての政策づくりを急ぐことを決定し、職業衛生にかんする決議、エネルギー政策にかんする決議などを採択した。大会は、カール・ハウエンシルト会長、チャールズ・レビンソン書記長を再選し、日本の橋本電力労連会長、田中全化同盟会長も執行委員に再選され、予備委員であった立花合化労連委員長は新たに執行委員に選出された。

南ア独立黒人労組支援会議

八〇年一月六～七日、ロンドンのTUC本部で、南アフリカにおける独立黒人労働組合運動を支

援するICFTU国際労働組合会議が開催された。会議には、ケルステンICFTU書記長、ジョー・モリスILO労働者グループ議長、デニス・アコムOATUU書記長、レン・マレーTUC書記長、フェッターDGB会長らが参加し、日本からは相原正雄同盟国際局長が出席した。会議は、南アフリカにおける政治情勢、労働法制、労働組合情勢ならびに多国籍企業の行動基準などの問題を討議し、「活動計画」を作成した。

ICFTU第七六回執行委員会

八〇年一月二七～二八日、ブリュッセルで、国際自由労連第七六回執行委員会が開催され、日本から同盟の塩路副会長、相原国際局長、貝原国際対策委員が出席した。会議は、ICFTUの活動計画「八〇年代の優先課題」を討議・採択するとともに、労働組合情勢、全欧安保再検討会議、南北対話、世界経済情勢の悪化等について討議し、開発問題にたいする労働組合の役割と貢献にかんする会議(南北問題国際会議)と、平和、安全保障、軍縮にかんする労組会議を翌一年に開催することを決定した。また、ICFTUラテン・アメリカ人権・労働組合権擁護委員会によって準備された「ラテン・アメリカにおける人権および労働組合ならびに政治情勢にかんする決議」と、前記南ア黒人労組支援会議で作成された「南アフリカにおける独立黒人労働組合運動の支援計画」が採択された。

なお、執行委員会に先立って、「教育政策にかんする作業部会(一月二四日)」、「経済社会委員会(一月二五日)」、「財政一般目的委員会(一月二六日)」がそれぞれ開催されたが、これには相原同盟国際局長が出席した。

IMFアジア鉄鋼セミナー

八一年二月二五～二六日、東京・品川のホテルパシフィックで、第一回IMFアジア鉄鋼セミナーが開催された。セミナーには、日本をはじめインド、韓国などアジア・オセアニアの一三カ国から鉄鋼労組の代表が参加し、IMF本部からはハーマン・レブハン書記長も出席した。セミナーでは、世界規模とアジア地域での鉄鋼産業情勢が検討・分析され、各国鉄鋼業の設備投資、需要の現状・先行き、鉄鋼貿易の動向、雇用問題などが討議され、宣言が採択された。

【宣言(要旨)】

労働組合の諸権利=IMF憲章に掲げた二五の諸権利の違反は非難され、この保障のため、IMFの圧力はあらゆる段階で活用される。

多国籍企業—共同行動の部門=親企業労組は子会社労組と連絡を確立し、具体的な交渉や紛争について子会社労組を支持し、親会社の経営に介入すべきである。

共通の社会的目標=一、少なくとも週五〇時間制と団体交渉権を確立しなければならない。一、生活水準・生活の質・社会的な基準を改善する総合的な社会政策計画実現の闘争を強化しなければならない。

鉄鋼政策の世界的な協力調整=公正な国際貿易、ダンピング慣行の撤廃、社会的保護対策についての協力調整のガイドラインと、(1)公正基準の順守と貿易政策に関する交渉の継続、(2)投資計画に関する追跡データの交換、(3)鉄鋼産業構造の監視と雇用、社会政策に関する継続的な情報と協議、を目的とする機関の設置を要求する。

ARO第四六回執行委員会

八一年三月一五、一七日の二日間、ニューデリーで、「南北問題国際会議」に先立ち、ARO(国際自由労連アジア地域組織)第四六回執行委員会が開催され、日本から、塩路一郎、新井則久の両

執行委員、相原正雄予備委員のほか、貝原尚武、小原淑、井上甫の各氏が出席した。会議は、八〇年度活動報告、「南北問題国際会議」に提出するアジアの見解、財政・アジア連帯基金委員会報告などを審議し、「通常の労働組合活動に参加した故をもって」、「刑事罰もしくは行政処分を課すこと」や「労働争議に関連して生じた〃損害の賠償請求〃に対し、全面的に反対」を表明した「公務および官公労働者の労働基本権にかんする決議」を採択した。

南北問題国際会議

八一年三月一八～二〇日、インド・ニューデリーの国際会議場で、開発と労働組合の役割にかんするICFTU世界会議が開催された。会議には五二カ国、六七の加盟組織から出席した一六五人をはじめ、AFL-CIO、総評、ポーランド「連帯」など九カ国の友好組織、七つの国際産別組織、八つの非政府組織、一三の国際および政府組織、ICFTU本部、同地域組織代表、ガンジー首相ら来賓をくわえ、総勢二三二人が参加した。日本からは、滝田元同盟会長、相原同盟国際局長、井上同盟国際担当、大森全電通副委員長、新井全逵副委員長ら九人が出席した。会議は、(1)経済的諸問題と展望、(2)ブラント委員会報告「生き残るための計画」、(3)融資と開発、(4)開発と労組の役割、の四議題を討議し、世界経済が深刻な危機に直面していることを指摘し、先進工業諸国の経済政策の方向転換、南のためのより効果的な開発政策、途上国への大量の資金移転、世界的規模でのエネルギー協定、国際通貨制度の改革などの新しい国際経済・社会秩序をめざす「均衡のとれた開発のための総合的な世界戦略」確立の必要性を強調した「ニューデリー宣言」を採択した。

IMF第二五回世界大会

八一年五月二四日～二九日、アメリカのワシントンで、IMF(国際金属労連)第二五回世界大会が開催された。大会には、ポーランド「連帯」からの四人をふくめ、代議員、オブザーバー合わせて八〇〇人が参加し、日本からも六〇人の代表団が出席した。大会は労働時間短縮問題をはじめとする一七の議題について討議し、新しい国際環境の創造をめざして「平和、正義、雇用」を同時に求めるたたかいをすすめることを強調した大会宣言をはじめ、完全雇用の一環としての時間短縮をすすめること、新技術導入の影響に注意し、導入にあたっては監視機関の設置・事前協議を求めること、特定業種・製品の集中的貿易で雇用に不利な影響を与える場合、(1)一時的・任意的な自主規制協定等を支持し、輸入規制は避けるべきこと、(2)組合間の相互理解を促進し、労働条件の差の改善を通じて雇用の均衡をはかる可能性を検討すること、などの内容をもりこんだ、一九の決議を採択した。大会は、ローデーラー会長、レブハン書記長を再選し、日本からは、宮田JC議長がアジア地域代表の執行委員に、豎山副議長が電機電子部会会長に、瀬戸事務局長が書記次長に再選された。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
